

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月25日
【事業年度】	第18期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	(0532)51-1155(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 当連結会計年度より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (百万円)	130,201	148,953	199,675	208,600	213,810
経常利益 (百万円)	3,937	3,059	4,491	5,614	7,715
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,928	7,926	2,772	3,653	4,815
包括利益 (百万円)	2,242	7,133	3,088	3,519	5,158
純資産額 (百万円)	30,931	45,534	53,125	55,339	59,667
総資産額 (百万円)	94,322	171,323	170,630	178,648	195,117
1株当たり純資産額 (円)	768.79	836.80	851.66	881.07	941.60
1株当たり当期純利益 (円)	50.16	177.63	51.66	59.60	77.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.33	26.00	30.54	30.35	29.99
自己資本利益率 (%)	6.60	21.39	5.74	6.87	8.54
株価収益率 (倍)	12.40	3.55	13.38	11.09	7.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,215	6,830	12,425	5,528	7,252
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,115	5,089	7,917	7,713	10,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,105	1,694	4,524	3,416	6,345
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,595	17,002	16,986	18,218	21,788
従業員数 (人)	2,741	3,771	3,808	3,899	4,037
(外、平均臨時雇用者数)	(432)	(839)	(850)	(786)	(892)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第17期からの「1株当たり純資産額」の算定上、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第15期連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 第15期連結会計年度の主要な経営指標等は、2016年7月1日付の中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
営業収益	(百万円)	1,240	1,538	2,882	3,496	3,744
経常利益	(百万円)	320	614	1,258	2,057	2,557
当期純利益	(百万円)	498	230	1,280	2,067	2,538
資本金	(百万円)	8,025	8,025	8,025	8,025	8,025
発行済株式総数	(千株)	40,338	66,041	66,041	66,041	66,041
純資産額	(百万円)	29,067	44,024	44,137	41,800	43,529
総資産額	(百万円)	36,629	55,332	63,193	66,062	80,349
1株当たり純資産額	(円)	753.35	666.65	668.41	679.36	700.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (5.00)	16.00 (5.00)	18.00 (7.00)	19.00 (9.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	12.92	4.60	19.39	33.07	41.04
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.35	79.56	69.85	63.28	54.17
自己資本利益率	(%)	1.72	0.63	2.91	4.81	5.95
株価収益率	(倍)	48.14	137.07	35.63	19.99	15.06
配当性向	(%)	116.10	348.12	92.81	57.46	48.73
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	95 (14)	93 (11)	79 (12)	58 (7)	57 (8)
株主総利回り (比較指標：TOPIX Small)	(%)	108.4 (115.8)	112.4 (111.9)	125.6 (146.7)	123.7 (135.4)	119.9 (135.2)
最高株価	(円)	649	689	1,015	749	665
最低株価	(円)	530	501	603	615	543

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第15期の1株当たり配当額には、サーラグループ再編を記念する記念配当2円を含んでおります。第18期の1株当たり配当額には、サーラグループ創立110周年を記念する記念配当1円を含んでおります。

3. 第17期からの「1株当たり純資産額」の算定上、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第15期の主要な経営指標等は、2016年7月1日付の中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社との株式交換に伴う変動を含んでおります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 2【沿革】

当社は、2002年5月1日、株式移転により、ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）の完全親会社として発足いたしました。

その後、当社は2016年7月1日に、当社を株式交換完全親会社、中部瓦斯株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び当社を株式交換完全親会社、サーラ住宅株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2002年4月	株式会社サーラコーポレーション株式を東京・名古屋証券取引所第1部に上場
2002年5月	ガステックサービス株式会社、株式会社中部及び新協オートサービス株式会社（現サーラカーズジャパン株式会社）との共同株式移転により、株式会社サーラコーポレーション設立
2003年12月	サーラ物流株式会社（現連結子会社）設立 サーラフィナンシャルサービス株式会社（現連結子会社）の株式を取得
2008年8月	株式会社サーラビジネスソリューションズ（現連結子会社）の株式を取得 ガステックサービス株式会社が豊橋市に複合型商業施設「ココラフロント」をオープン 新協オートサービス株式会社がサーラカーズジャパン株式会社に商号変更 当社、ガステックサービス株式会社及びサーラカーズジャパン株式会社が本社事務所をココラフロント内サーラタワーに移転
2008年9月	ガステックサービス株式会社がココラフロント内に「ホテルアークリッシュ豊橋」をオープン
2009年7月	ガステックサービス株式会社がグッドライフサーラ関東株式会社（現連結子会社）の株式を取得
2011年7月	株式会社中部が株式会社鈴木組（現連結子会社）の株式を取得
2012年4月	ガステックサービス株式会社の関東支社を、グッドライフサーラ関東株式会社へ統合
2014年4月	サーラの水株式会社を設立
2016年7月	中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を株式交換により完全子会社化
2017年10月	サーラ住宅株式会社が太陽ハウジング株式会社（現連結子会社）の株式を取得
2017年12月	株式会社サーラホテル&レストランズ及び株式会社サーラライフスタイルイノベーションを設立
2019年6月	サーラ住宅株式会社が株式会社宮下工務店（現連結子会社）の株式を取得
2019年7月	サーラE&L東三河株式会社、サーラE&L浜松株式会社、サーラE&L名古屋株式会社及びサーラE&L静岡株式会社を設立
2019年9月	株式会社アスコが株式会社エイ・エム・アイ（現連結子会社）及びホクヤク株式会社（現連結子会社）の株式を取得

## 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社17社で構成され、エネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を主な事業とし、さらに自動車部品製造、割賦販売及びリース等、その他の事業活動を展開しております。

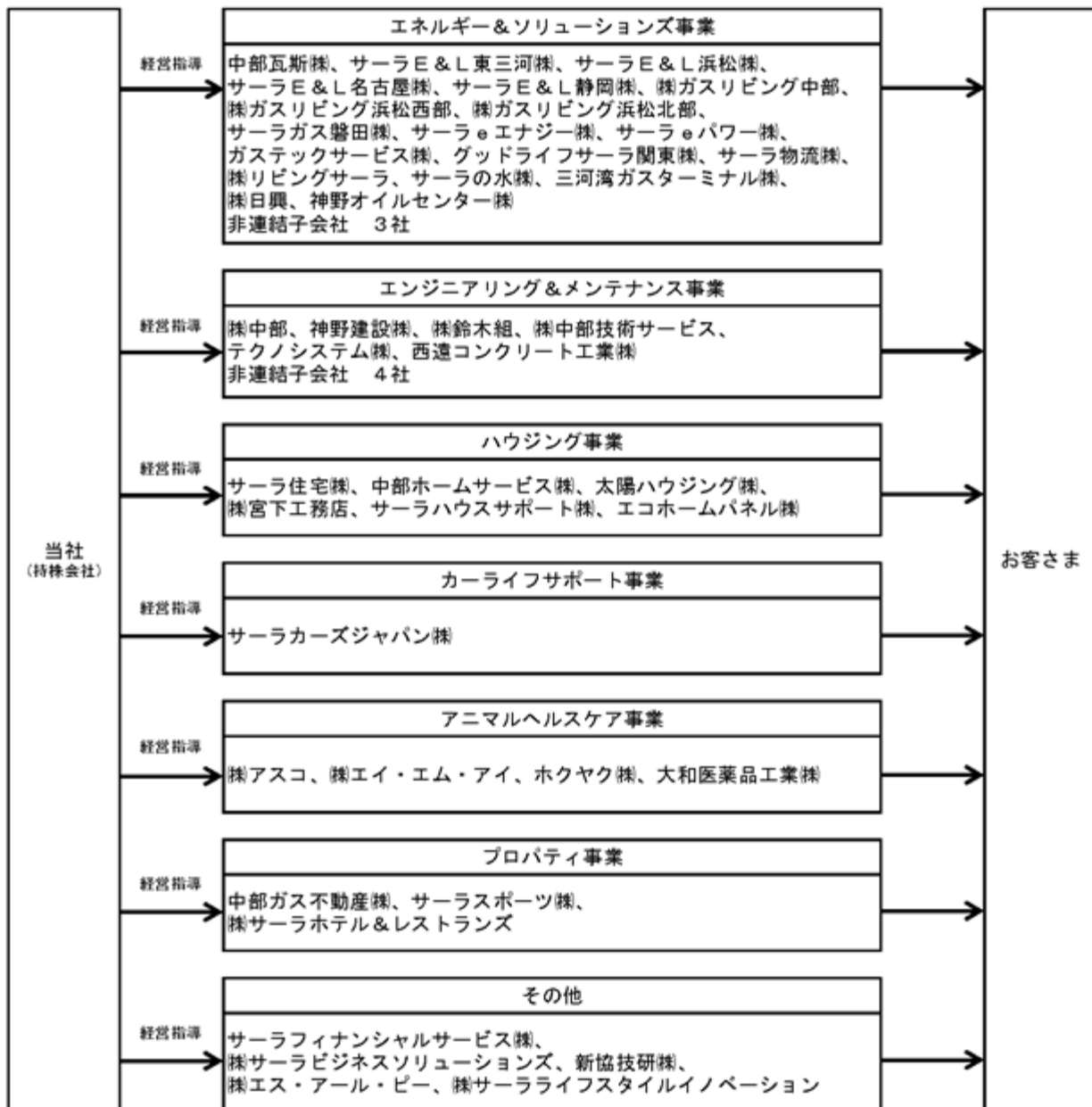
当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の6事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

- (1) エネルギー&ソリューションズ事業..... 都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、石油類輸送、一般貨物運送等
- (2) エンジニアリング&メンテナンス事業..... 土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- (3) ハウジング事業..... 注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
- (4) カーライフサポート事業..... 輸入自動車の販売・整備等
- (5) アニマルヘルスケア事業..... 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- (6) プロパティ事業..... 不動産賃貸、売買及び仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することになります。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部瓦斯(株) (注)2.5.8	愛知県 豊橋市	3,162	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
サーラE&L東三河(株)	愛知県 豊橋市	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	
サーラE&L浜松(株)	浜松市 東区	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	
サーラE&L名古屋(株)	愛知県 知立市	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	
サーラE&L静岡(株)	静岡県 清水区	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	
ガステックサービス(株) (注)2.6.8	愛知県 豊橋市	5,810	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
(株)中部 (注)2	愛知県 豊橋市	2,322	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラ住宅(株) (注)2	愛知県 豊橋市	1,018	ハウジング事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラカーズジャパン(株)	愛知県 豊橋市	489	カーライフサポート事業	100.0	当社が経営指導 当社が業務を受託 役員の兼任あり
(株)アスコ (注)7	愛知県 豊橋市	90	アニマルヘルスケア事業	100.0 (0.2)	当社が経営指導 役員の兼任あり
中部ガス不動産(株)	愛知県 豊橋市	90	プロパティ事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)ガスリビング中部	愛知県 豊橋市	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
(株)ガスリビング浜松西部	浜松市 中区	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
(株)ガスリビング浜松北部	浜松市 中区	30	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラガス磐田(株)	静岡県 磐田市	20	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラeエナジー(株)	愛知県 豊橋市	30	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (60.0)	当社が経営指導
サーラeパワー(株)	愛知県 豊橋市	300	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
グッドライフサーラ関東(株)	横浜市 戸塚区	80	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラ物流(株)	愛知県 豊川市	130	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)リビングサーラ	愛知県 豊橋市	90	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラの水(株)	愛知県 豊橋市	10	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (40.0)	当社が経営指導
三河湾ガスターミナル(株)	愛知県 田原市	450	エネルギー&ソリューションズ事業	60.0 (60.0)	当社が経営指導
(株)日興	三重県 四日市市	20	エネルギー&ソリューションズ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
神野オイルセンター(株) (注)3	愛知県 豊橋市	12	エネルギー&ソリューションズ事業	50.0 (50.0)	当社が経営指導
神野建設(株)	愛知県 豊橋市	130	エンジニアリング&メンテナンス事業	70.2 (70.2)	当社が経営指導 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)鈴木組	浜松市中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.7 (99.7)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)中部技術サービス	愛知県 豊橋市	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
テクノシステム(株)	愛知県 豊橋市	300	エンジニアリング&メンテナンス事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
西遠コンクリート工業(株)	浜松市 南区	25	エンジニアリング&メンテナンス事業	95.0 (95.0)	当社が経営指導
中部ホームサービス(株)	愛知県 豊橋市	238	ハウジング事業	93.2 (93.2)	当社が経営指導 役員の兼任あり
太陽ハウジング(株)	愛知県 知立市	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)宮下工務店	静岡県 浜松市	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラハウスサポート(株)	愛知県 豊橋市	80	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
エコホームパネル(株)	愛知県 丹羽郡 扶桑町	10	ハウジング事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)エイ・エム・アイ	千葉県 山武市	36	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
ホクヤク(株)	北海道 札幌市	60	アニマルヘルスケア事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
大和医薬品工業(株)	愛知県 豊橋市	12	アニマルヘルスケア事業	90.0 (90.0)	当社が経営指導
(株)サーラホテル&レストランズ	愛知県 豊橋市	10	プロパティ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
サーラスポーツ(株)	浜松市 中区	20	プロパティ事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導
サーラフィナンシャルサービス(株)	愛知県 豊橋市	30	割賦販売、リース及び保険代理店	99.2 (72.8)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)サーラビジネスソリューションズ	愛知県 豊橋市	10	情報処理業	100.0 (30.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)サーラライフスタイルイノベーション	愛知県 豊橋市	5	マーケティング・プラットフォーム事業	86.0	当社が経営指導 役員の兼任あり
新協技研(株)	愛知県 豊川市	10	自動車部品製造	100.0 (100.0)	当社が経営指導 役員の兼任あり
(株)エス・アール・ピー	浜松市 東区	98	建設残土処理	100.0 (100.0)	当社が経営指導
(持分法適用関連会社) 豊橋ケーブルネットワーク(株)	愛知県 豊橋市	1,851	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	29.3 (29.3)	役員の兼任あり
浜松ケーブルテレビ(株)	浜松市 中区	100	電気通信事業、有線テレビジョン 放送事業	26.2 (26.2)	役員の兼任あり
浜松熱供給(株)	浜松市 中区	1,200	地域熱供給	24.0 (24.0)	
静浜パイプライン(株)	静岡県 駿河区	499	ガス導管事業	50.0 (50.0)	
南遠州パイプライン(株)	静岡県 掛川市	499	ガス事業	40.0 (40.0)	
(株)CSエナジーサービス	愛知県 豊橋市	150	ガス・電気等の販売事業	50.0 (50.0)	
(株)浜松エア・サプライ	浜松市 東区	100	一般高圧ガスの製造	50.0 (50.0)	
(株)東三河総合ガスセンター	愛知県 豊橋市	50	一般高圧ガスの販売	50.0 (50.0)	役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
ガスコミュニティ静岡㈱	静岡県 沼津市	60	L Pガスの充てん	26.0 (26.0)	
ガスコミュニティ浜松㈱	浜松市 浜北区	60	L Pガスの充てん	48.0 (48.0)	
エルネット静岡㈱	静岡市 清水区	20	L Pガスの充てん及び配送	50.0 (50.0)	
神野新田開発㈱	愛知県 豊橋市	60	駐車場の管理	33.3 (33.3)	

(注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。なお、報告セグメントに含まれない連結子会社については、事業の内容を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としているものであります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の割合で内書で示しております。

5. 中部瓦斯株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	38,684百万円
(2) 経常利益	1,746百万円
(3) 当期純利益	1,082百万円
(4) 純資産額	21,075百万円
(5) 総資産額	46,599百万円

6. ガステックサービス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	42,182百万円
(2) 経常利益	935百万円
(3) 当期純利益	635百万円
(4) 純資産額	14,849百万円
(5) 総資産額	46,024百万円

7. 株式会社アスコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は「セグメント情報」の項においてアニマルヘルスケア事業の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので記載を省略しております。

8. 2019年12月1日付で中部瓦斯株式会社を吸収合併存続会社、ガステックサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施したことに伴い、同日付でガステックサービス株式会社は消滅しております。また、中部瓦斯株式会社は同日付で商号をサーラエナジー株式会社に変更しております。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2019年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー&ソリューションズ事業	1,783	(320)
エンジニアリング&メンテナンス事業	610	(55)
ハウジング事業	513	(153)
カーライフサポート事業	240	(44)
アニマルヘルスケア事業	373	(18)
プロパティ事業	283	(247)
報告セグメント計	3,802	(837)
その他	178	(47)
全社(共通)	57	(8)
合計	4,037	(892)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2019年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
57 (8)	41歳3ヵ月	16年9ヵ月	6,860,085

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	57	(8)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外書で示しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

サーラグループは2019年10月に創立110周年を迎え、新たな成長ステージに向けてスタートを切りました。

今後もグループとして持続的な成長を続け、地域から信頼されるブランドであり続けるためには、質・量ともに大きく成長を遂げる必要があると考え、10年後のあるべき姿としてサーラグループ2030年ビジョンを定めるとともに、その取組みの第一歩として第4次中期経営計画（2020年11月期～2022年11月期）を策定しました。

#### サーラグループ2030年ビジョン

「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」

サーラは暮らしやすさを徹底して追求し、安心、安全、快適、便利はもちろんのこと、新しく、楽しい価値を提供します。そして、お客さま、地域、取引先、株主の皆さまからサーラブランドが信頼のあかしとなり、社員にとって最も働きがいのある会社となることを目指します。

#### 第4次中期経営計画の概要

##### テーマ

「サーラ元年・これからの成長のスタート」

2019年12月にエネルギー＆ソリューションズセグメント内における事業再編が完了し、BtoC分野に携わるグループ各社の社名が概ねサーラに統一されたことから、私たちは第4次中期経営計画をサーラ元年と位置づけています。

サーラグループ各社は、お客さまに提供する商品・サービスの質の向上に取り組みお客さまの信頼を獲得するとともに、お客さまのニーズに対して社員の力を結集できるよう事業の枠組みを見直します。また、社員一人ひとりが意識と行動を変革し、これからの成長に向けたスタートを切ります。

#### 1. 重点課題と主な施策

##### [重点課題1] 暮らしのSALAの新展開

ライフクリエイティブ事業ユニット、エネルギーベース事業ユニット及びつなぐ事業ユニットの3事業ユニットという新たな枠組みの下でサーラとしてお客さまと向き合い、お客さまのニーズに応えます。

##### (1) ライフクリエイティブ事業ユニット

住まいや不動産などセグメントの枠を超えて、各セグメントに点在する暮らしに関する商品・サービスを集約しサーラの暮らしサービスとして展開するとともに、暮らしにおける新たな価値を生み出すことにより、将来的にエネルギーベース事業ユニットと同等の規模へ成長させることを目指します。

##### (2) エネルギーベース事業ユニット

地域販社体制に基づき、地域の特性に合わせたエネルギーを中心とする暮らしサービスを展開し、お客さまとのつながりを深め安定的な成長を目指します。

##### (3) つなぐ事業ユニット

お客さまとサーラをつなぐを長期にわたり確かなものにするとともに、各事業ユニットを結びつける役割を担います。サーラプラザの運営を統括しお客さま窓口としての機能を担うほか、ウェブ接点の運営を行います。また、お客さま情報の分析、保険及び決済などグループ共通基盤の運営に取り組みます。

##### [重点課題2] SALAの浸透

##### (1) 新たなお客さまの獲得

サーラグループ各社において、新たなお客さまの獲得に積極的に取り組みます。また、各事業ユニットで獲得したお客さま並びに取引の履歴があるお客さまをグループ全体のお客さまとすることにより、お客さまとサーラをつなぐを深めます。

##### (2) 質の向上

商品力や認知度、お客さま接点の機会、サービス力などに関する指標を設け、質の向上に取り組みサーラブランドの浸透に努めます。

(3) 社会価値向上

サーラグループ全体でSDGsの枠組みに則り、具体的な目標を設定し事業活動を通じて社会課題の解決に取り組めます。また、地域貢献活動やコーポレートガバナンス強化に取り組めます。

[重点課題3] 変革とチャレンジ

グループの持続的成長を支える人事制度の構築

社員の誰もが活躍できる人事制度の構築や自ら考えチャレンジする風土づくりに取り組めます。

セグメント別の主な経営戦略は次のとおりです。

2. セグメント別の重点取組み

(エネルギー&ソリューションズ)

- ・地域の総合エネルギー企業として、地域販社を通じてお客さまへ暮らしとエネルギーに関する総合生活サービスを提供するとともに、サーラのエネルギーシェア拡大に取り組めます。
- ・法人のお客さまが抱える様々な課題に対するソリューション提案並びに省エネルギーに関する包括的なサービスの提供により、お客さまの事業発展を支援するビジネスサービスを本格的に展開します。
- ・セグメント内の事業再編を機に、都市ガスとLPガスの業務の集約化を図ります。また、IT活用による省力化など生産性の向上に取り組む、お客さまサービスの向上と競争力の一層の強化に努めます。

(エンジニアリング&メンテナンス)

- ・既存のお客さまとの接点機会を見直すほか、強みである工事サービスの提案により新規のお客さまを獲得するなど、お客さまとの新たな関係づくりに注力し取引の拡大に取り組めます。
- ・今後、事業環境が厳しくなることが予想されるなか、将来の成長を見据えて営業、施工、サポート部門のプロセス管理を徹底し、継続的な改善活動に取り組むことにより安定した成長基盤を確立します。

(ハウジング)

- ・住宅販売部門は、新商品の開発、分譲用地の確保、商品デザインの向上、効果的なプロモーション活動による集客力の向上及び施工力・監理力の強化による収益率の改善に努めます。
- ・住宅部資材加工・販売部門は、施工体制を拡充しお客さまの多様な施工ニーズに応え売上高の増加を図るとともに、マネジメント強化による利益率の改善及び新規マーケットへの参入による販路拡大に取り組めます。

(カーライフサポート)

- ・お客さま情報の全社活用による確実なフォローアップ活動の実践に加え、各店舗において接客品質の改善に努めお客さま満足度の向上に取り組めます。
- ・サービス部門における業務プロセスの改善に向けた取組みを全店舗で推進し、サービスの技術レベルの向上に努め全国トップクラスの生産性を実現します。

(アニマルヘルスケア)

- ・市場の成長が見込まれるエリアへの新規出店並びに重点エリアにおけるM&Aに取り組む、事業規模のさらなる拡大を目指します。
- ・事業エリアに適した営業施策を展開するほか、コンサルティング営業の強化、ITや受注システムの活用による管理業務の再構築に取り組むことにより売上総利益の拡大に努めます。

(プロパティ)

- ・不動産仲介、再販などの不動産流通事業に係る情報管理プロセスを再構築します。また、ITシステムの導入による取扱い情報量の増加及び処理能力の改善を図り事業競争力を強化します。
- ・豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業を通じて、「食」「健康」「学び」をテーマとする施設の事業モデルを構築し運用を開始するなど、まちなかエリア活性化に向けた取組みを推進します。

3. 経営数値目標

区 分	第18期 実績 (2019年11月期)	第21期 目標 (2022年11月期)
売 上 高	2,138億円	2,350億円
営 業 利 益	54億円	70億円
売上高営業利益率	2.6%	3.0%

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年11月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （１）エネルギー＆ソリューションズ事業

#### 気候変動について

都市ガス及びLPガスの消費量は、気温・水温の影響を受けますので特異な気候変動によって、都市ガス及びLPガスの販売量が影響を受ける可能性があります。

#### 商品の調達について

天然ガス及びLPガスの仕入は輸入に依存しており、指標となる原油価格の変動や、為替レートの動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 規制緩和による競争激化について

ガス事業法、電気事業法の規制緩和の進行に伴い、エネルギー市場における競争が激化しており、お客さまの離脱や販売価格低下により業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 基幹ITシステム障害について

都市ガス、LPガスの供給や料金、お客さま受付に関する基幹的なITシステムの機能に障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （２）エンジニアリング＆メンテナンス事業

#### 建設事業の動向について

当セグメントにおける建設事業の受注傾向は、発注者が民間の場合は企業の設備投資動向により、官公庁の場合は公共投資予算により金額及び売上時期に変動を受けます。この受注高の動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 建設資材の調達について

工事請負契約時には実勢価格で見積りを行っておりますが、工期が長い場合等、実際の購入時との価格と大きな乖離がありますと工事採算に影響を及ぼす可能性があります。

### （３）ハウジング事業

#### 住宅市場の動向について

当セグメントの業績は住宅市場の動向に大きく影響を受けるため、金利変動、税制の変更及び地価の変動により住宅需要が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 土地仕入について

分譲土地の仕入に際して、周辺相場より高い価格で購入した場合や、他社との競争、情報収集の遅れ、不足等により土地の仕入が計画どおりとならない状況が続く場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （４）カーライフサポート事業

当セグメントは、輸入車販売及び修理業務において、フォルクスワーゲングループジャパン(株)及びアウディジャパン(株)と販売店契約等を締結しております。

これまで取引関係は良好に安定的に推移しておりますが、何らかの事情により販売店契約等が継続できなくなった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （５）アニマルヘルスケア事業

当セグメントは、畜産業者向けに動物用医薬品等の販売を行っておりますが、家畜の疾病が大流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### （６）プロパティ事業

当セグメントにおける不動産の賃貸、売買及び仲介等は、景気動向や不動産市況の影響を受けるため、地価等が下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

飲食・宴会及び宿泊は、消費者意識、景気動向の変化並びに伝染性疾病が流行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 全社共通のリスク

自然災害について

当社グループは、愛知県、静岡県を中心に事業を展開しており、近い将来において発生するとみられる東海・東南海地震の影響を少なからず受けるものと考えられます。

情報漏洩について

お客さま情報をはじめ業務上取り扱う重要情報が漏洩した場合は、対応に要する直接的な費用に加え、信用力の低下や社会的な責任問題等が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループが保有する資産の価値が、経済情勢等の変化に伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合は、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

たな卸資産の評価について

当社グループが保有するたな卸資産について、市況の変化等に伴い期末における正味売却価額が帳簿価額より低下した場合は、期末帳簿価額を正味売却価額まで切下げて売上原価等に計上することになるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に対する金利の変動について

市場金利の動向で調達金利が変動することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は堅調に推移したものの、長期化する米中貿易摩擦や中国の景気減速に伴う影響から輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は2016年12月より、「私のまちにはSALAがある～暮らしとエネルギーのSALAへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく施策に取り組んできました。当連結会計年度は同計画の最終年度として、重点課題に掲げた「お客さま・地域との新たな関係づくり」「魅力あるまち・暮らしづくり」「社員が誇れる会社づくり」にグループを挙げて取り組みました。さらに、グループの構造改革や働き方改革を推進することにより、次なる時代の成長のための基盤を構築し、「暮らしとエネルギーのSALA」を広く地域に浸透することに努めました。

当連結会計年度における主な取り組みとしましては、エネルギー&ソリューションズ事業において前連結会計年度に実施した中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社の本社機能の統合に続き、主要事業基盤である豊橋、浜松エリアにおける両社の支店・支社機能の統合を行いました。2019年4月には、今回の事業再編の総仕上げとして2019年12月1日付で両社を合併し、商号を「サーラエナジー株式会社」に変更することを決定しました。従来の「都市ガス」「LPガス」という商品別・会社別のサービスから、「お客さま起点」「地域軸」を主とする体制へ移行することにより、お客さまから選ばれ続けるとともに、サーラグループのエネルギー事業が将来にわたり継続的に成長することを目指しています。

また、サーラグループは地域の総合エネルギー企業として電力ビジネスの強化に取り組んでいます。その一環として愛知県豊橋市の臨海部に東三河バイオマス発電所を建設し、2019年7月に営業運転を開始しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、各部門毎に目標達成に向けたプロセス管理を徹底するなど外部環境に左右されない収益基盤づくりに取り組んだほか、セグメント内の各社が協働して改修工事、メンテナンスの提案を行うなどセグメント内連携を進め事業領域の拡大に努めました。

ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、同社の重点エリアである浜松エリアにおいて株式会社宮下工務店を子会社化し事業基盤強化に取り組んだほか、創立50周年を記念する商品としてアレルギーに配慮した住まい「Best-air<sub>+</sub>（ベストエア・プラス）」の開発に取り組むなど、商品力の強化に努めました。

アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2019年9月に同業の株式会社エイ・エム・アイ及びホクヤク株式会社の全株式を取得し子会社化しました。これにより、同社は北関東エリアにおけるシェアを拡大するとともに、北海道エリアへ進出する足掛かりを確保し、動物用医薬品卸売業界におけるさらなるシェアアップを目指します。

さらに、サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業は、2018年12月に建設工事に着工しました。現在、再開発事業によるまちづくりの第一歩となる2021年6月の東棟の竣工に向けて、工事は予定どおり進捗しています。サーラグループは、本事業において地域活性化につながるプログラムの推進及び施設全体の価値向上に取り組んでいます。

当連結会計年度の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業において原料費調整制度に基づく都市ガス販売価格の調整などにより前期の業績を上回ったことに加え、エンジニアリング&メンテナンス事業において土木部門における完成工事高が増加したことなどから、売上高は前連結会計年度比2.5%増加の213,810百万円となりました。利益面は、エネルギー&ソリューションズ事業及びエンジニアリング&メンテナンス事業は順調に推移しましたが、その他のセグメントは減益となったため営業利益は5,463百万円と前連結会計年度並みとなりました。一方、前連結会計年度は営業外費用に為替予約に係るデリバティブ評価損を計上しましたが、当連結会計年度は同評価益1,510百万円と営業外収益に転じたことにより、経常利益は7,715百万円と前連結会計年度比37.4%増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は4,815百万円と前連結会計年度比31.8%増加しました。

おかげさまで、サーラグループは2019年10月に創立110周年を迎えました。今後もステークホルダーの皆さまの笑顔のため、「SALA（サーラ）」に込められた“生活空間をより美しく快適に”という理念の下、事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献します。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### エネルギー & ソリューションズ事業

売上高 98,893百万円（前連結会計年度比5.5%増）

営業利益 3,141百万円（前連結会計年度比23.9%増）

需要期である冬期の平均気温が高めに推移したため、都市ガス、LPガスともに家庭用、業務用の販売量は減少しました。原料価格の上昇に伴う都市ガス販売価格の調整やサーラの電気のお客さま数増加に加え、バイオマス発電所が稼働を開始したことに伴い売上高は増加しました。利益面はLPガスの収益性改善に努めたことから、営業利益は増加しました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 29,961百万円（前連結会計年度比6.5%増）

営業利益 1,932百万円（前連結会計年度比17.6%増）

土木部門において大型物件の完成工事が増加したことや、メンテナンス部門におけるリニューアル工事の増加により、売上高は増加しました。利益面は土木部門の完成工事高の増加に加え、各部門において効率化を推進したことにより利益率が高い水準を維持したため、営業利益は増加しました。

#### ハウジング事業

売上高 35,336百万円（前連結会計年度比0.6%減）

営業利益 293百万円（前連結会計年度比56.2%減）

住宅販売部門は、注文住宅の販売は堅調に推移したものの、分譲住宅の販売棟数が減少しました。住宅部資材加工・販売部門は、事業エリアにおける好調な市況を背景に大口取引先からの受注が増加しました。以上により、売上高は微減となりました。利益面は分譲住宅の販売棟数減少による影響が響き、営業利益は大幅に減少しました。

#### カーライフサポート事業

売上高 13,884百万円（前連結会計年度比8.0%減）

営業損失 252百万円（前連結会計年度は営業損失23百万円）

中古車販売の強化に継続的に取り組んだことにより、フォルクスワーゲン、アウディともに中古車の販売台数は増加しました。一方、新型モデルの投入時期の延期や主力車種の一時的な出荷停止の影響などから新車販売台数が減少したため売上高は減少しました。利益面は新車販売台数の減少に加え販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業損失を計上しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高 27,545百万円（前連結会計年度比4.9%増）

営業利益 520百万円（前連結会計年度比14.5%減）

畜産部門、ペット関連部門ともに動物用医薬品の販売が堅調に推移したことに加え、豚コレラ発生に伴い防疫関連商材の販売が伸長したため、売上高は増加しました。利益面は東日本エリアにおいて競争の激化に伴い利益率が低下したことや、販売体制強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は減少しました。

#### プロパティ事業

売上高 4,946百万円（前連結会計年度比14.1%減）

営業利益 107百万円（前連結会計年度比60.5%減）

不動産仲介、資産マネジメントの両部門は堅調に推移しましたが、分譲部門は土地の仕入れ件数が減少したため前期実績を下回りました。ホスピタリティ部門のホテルアークリッシュ豊橋は、プライダルの拳式組数が減少しました。以上により売上高、営業利益ともに減少しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加7,252百万円、投資活動による資金の減少10,027百万円、財務活動による資金の増加6,345百万円となり、あわせて3,570百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7,252百万円（前連結会計年度比31.2%増加）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」7,365百万円、「減価償却費」6,775百万円、「仕入債務の増加額」3,108百万円などの増加要因と、「デリバティブ評価益」1,510百万円、「売上債権の増加額」1,484百万円、「たな卸資産の増加額」5,857百万円、「法人税等の支払額」1,336百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,027百万円(前連結会計年度比30.0%支出の増加)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」9,629百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、6,345百万円(前連結会計年度比85.7%増加)となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」11,773百万円、「短期借入金の純増額」5,010百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」9,428百万円、「配当金の支払額」1,250百万円などの減少要因によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業		
エンジニアリング&メンテナンス事業		
ハウジング事業		
カーライフサポート事業		
アニマルヘルスケア事業		
プロパティ事業		
報告セグメント計		
その他	1,376	74.2
合計	1,376	74.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	58,908	106.0
エンジニアリング&メンテナンス事業	32,536	105.8
ハウジング事業	28,447	99.0
カーライフサポート事業	10,951	89.4
アニマルヘルスケア事業	23,114	105.3
プロパティ事業	1,427	86.4
報告セグメント計	155,385	102.9
その他	3,131	87.9
合計	158,516	102.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	1,718	104.2	102	101.8
エンジニアリング&メンテナンス事業	29,453	89.8	20,195	100.0
ハウジング事業	19,753	98.0	6,802	103.5
カーライフサポート事業	13,920	93.0	205	121.3
アニマルヘルスケア事業				
プロパティ事業				
報告セグメント計	64,845	93.2	27,306	101.0
その他	1,763	77.2	465	97.3
合計	66,609	92.7	27,771	101.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
エネルギー&ソリューションズ事業	98,893	105.5
エンジニアリング&メンテナンス事業	29,961	106.5
ハウジング事業	35,336	99.4
カーライフサポート事業	13,884	92.0
アニマルヘルスケア事業	27,545	104.9
プロパティ事業	4,946	85.9
報告セグメント計	210,566	102.9
その他	3,243	80.1
合計	213,810	102.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

ロ．当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

資産は195,117百万円と、前連結会計年度末と比較して16,468百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が4,263百万円増加したこと、「商品及び製品」が4,121百万円増加したこと、「有形固定資産」が2,286百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が1,939百万円増加したこと、「仕掛品」が1,493百万円増加したことに対し、「長期貸付金」が544百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は135,449百万円と、前連結会計年度末と比較して12,141百万円増加しました。これは主に、「短期借入金」が5,010百万円増加したこと、「支払手形及び買掛金」が2,632百万円増加したこと、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が2,257百万円増加したこと、「電子記録債務」が1,413百万円増加したこと、「未払法人税等」が1,355百万円増加したことに対し、「退職給付に係る負債」が591百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は59,667百万円と、前連結会計年度末と比較して4,327百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,560百万円増加（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により4,815百万円増加、配当の実施により1,254百万円減少）したことによるものであります。

ハ．経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

ニ．資本の財源および資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(資金需要)

運転資金、設備投資、借入金の返済および利息の支払い、ならびに配当金の支払い等に資金を充当しております。このうち設備投資の概要及び重要な設備の新設の計画については、「第3 設備の状況」をご参照ください。

(財務政策)

当社グループでは資金需要の見通しや金融市場の動向などを総合的に勘案し、最適なタイミング、規模及び手段を判断して資金調達を実施しております。

また、グループファイナンスの実施により、調達コストの低減とグループ内資金の有効活用を図っております。

ホ．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は、第3次中期経営計画の最終年度として売上高220,000百万円、営業利益5,600百万円、経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円を計画しました。これに対し、実績は売上高213,810百万円、営業利益5,463百万円、経常利益7,715百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,815百万円となり、売上高及び営業利益は計画を僅かに下回ったものの、そのほかはいずれも当初計画を上回りました。

**4【経営上の重要な契約等】**

特記すべき事項はありません。

**5【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含んでおります。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
エネルギー&ソリューションズ事業	10,100 百万円	126.93 %
エンジニアリング&メンテナンス事業	171	138.15
ハウジング事業	287	99.18
カーライフサポート事業	490	30.62
アニマルヘルスケア事業	34	84.77
プロパティ事業	229	136.79
報告セグメント計	11,313	111.12
その他	283	133.81
消去又は全社	541	142.61
合計	11,055	110.40

#### （エネルギー&ソリューションズ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラeパワー株式会社の発電事業用施設の建設費用等3,918百万円、中部瓦斯株式会社、ガステックサービス株式会社及びグッドライフサーラ関東株式会社の導管の取得3,180百万円、三河湾ガスターミナル株式会社のLPガス充填設備の更新費用262百万円、サーラ物流株式会社の運送事業用車輛の取得233百万円であります。

#### （エンジニアリング&メンテナンス事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

#### （ハウジング事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

#### （カーライフサポート事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものは、サーラカーズジャパン株式会社の輸入車販売店舗のリニューアル276百万円であります。

#### （アニマルヘルスケア事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

#### （プロパティ事業）

当連結会計年度に実施した設備投資の主要なものはありません。

また、設備投資の資金は、自己資金及び金融機関からの借入によりまかなっております。  
なお、上記における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度における状況は、次のとおりであります。

### (1) セグメント内訳

2019年11月30日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
エネルギー&ソリューションズ事業	10,381	8,711	21,281 (416)	79	21,502	61,955	1,783(320)
エンジニアリング&メンテナンス事業	836	94	2,499 (77)	-	131	3,562	610 (55)
ハウジング事業	789	30	2,202 (32)	14	21	3,058	513(153)
カーライフサポート事業	2,480	827	3,601 (27)	177	112	7,199	240 (44)
アニマルヘルスケア事業	169	2	467 (14)	-	32	671	373 (18)
プロパティ事業	6,533	17	3,968 (25)	1	667	11,188	283(247)
報告セグメント計	21,192	9,683	34,021 (594)	272	22,466	87,635	3,802(837)
その他	124	140	314 (4)	80	115	776	178 (47)
消去又は全社	439	80	36 (-)	-	754	1,311	57 (8)
合計	20,877	9,743	34,299 (599)	352	21,827	87,100	4,037(892)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。

2. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

### (2) 提出会社

提出会社においては主要な設備はありません。

(3) 国内子会社

2019年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他		合計
						面積 (千㎡)	金額				
中部瓦斯(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業	供給設備 業務設備等	2,465	922	(2) [2] 176	6,588	21	19,387	29,385	326 (76)
ガステック サービス(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業	LPGガス 供給設備 オフィス等	7,515	577	(16) [38] 122	11,213	58	1,847	21,212	639(122)
サーラエバ ワー(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	エネルギー& ソリューションズ事業	バイオマス 発電設備	3,125	6,427	(-) [-] 30	872	-	2	10,427	16 (1)
サーラカーズ ジャパン(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	カーライフ サポート事業	自動車販売 店舗	2,480	827	(0) [24] 27	3,601	178	111	7,199	240 (44)
中部ガス不動 産(株)	本社 (愛知県 豊橋市)	プロパティ事 業	不動産賃貸 設備	2,634	13	(6) [11] 18	1,961	7	642	5,258	134 (24)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、導管、建設仮勘定及びその他であります。  
2. 土地の面積のうち( )内は連結会社以外へ賃貸中のものであり内書で示し、[ ]内は連結会社以外より賃借中のものであり外書で示しております。  
3. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日 (注)	25,702	66,041	-	8,025	14,374	29,984

(注) 当社は、2016年7月1日を効力発生日として、中部瓦斯株式会社及びサーラ住宅株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、発行済株式総数が25,702千株、資本準備金が14,374百万円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	15	247	64	22	10,581	10,979	-
所有株式数(単元)	-	273,447	6,970	59,309	12,779	104	305,863	658,472	193,947
所有株式数の割合(%)	-	41.53	1.06	9.01	1.94	0.01	46.45	100.00	-

(注) 1. 自己株式9,602株は、「個人その他」の欄に96単元及び「単元未満株式の状況」の欄に2株含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,135株は、「その他の法人」の欄に11単元及び「単元未満株式の状況」の欄に35株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サーラコーポレーション従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	4,321	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,061	4.63
三井住友信託銀行株式会社 ( (常任代理人)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,920	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
株式会社静岡銀行 ( (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,180	3.30
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	2,168	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,601	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,386	2.09
野村信託銀行株式会社(サーラコーポレーション従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,369	2.07
合計		23,016	34.85



(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,837,600	658,376	-
単元未満株式	普通株式 193,947	-	-
発行済株式総数	66,041,147	-	-
総株主の議決権	-	658,376	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式1,369,500株(議決権の数13,695個)及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式2,524,100株(議決権の数25,241個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラ ワー	9,600	-	9,600	0.01
合計		9,600	-	9,600	0.01

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

( 信託型従業員持株インセンティブ・プラン )

従業員株式所有制度の概要

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上のためのインセンティブ付与、福利厚生  
の充実及び株主として資本参加することによる勤労意欲高揚を通じた当社グループの発展を目的として、信託  
型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

本プランは、「サーラコーポレーション従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するす  
べての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「サーラコー  
ポレーション従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、信託設定  
後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から  
持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当  
額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されま  
す。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の  
下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相  
当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

2,389千株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者適格要件を充足する従業員持株会会員

( 取締役に対する株式報酬制度 )

取締役に対する株式報酬制度の概要

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リ  
スクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるこ  
とを目的として、取締役に対する株式報酬制度を導入いたします。

本株式報酬制度は、当社が設定する信託（以下「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託におい  
て当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）を取得し、取締役に対して、当社の取締役会が定める株  
式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度で  
す。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

取締役に交付する予定の株式の総数

2,542千株

当該取締役に対する株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

受益者要件を充足する取締役

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,141	679,602
当期間における取得自己株式	257	160,498

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却)	591,400	421,076,800	129,400	92,132,800
その他(役員向け株式交付信託による役員への付与)	18,156	12,001,116		
保有自己株式数	3,903,246		3,774,103	

(注) 1. 当期間におけるサーラコーポレーション従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却、役員向け株式交付信託による役員への付与には、2020年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの従業員持株会への売却による株式、役員への付与による株式は含まれておりません。

2. 保有自己株式数には、当社保有の自己株式の他に、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する自己株式が以下のとおり含まれております。

従業員持株会専用信託 当事業年度 1,369,500株 当期間 1,240,100株

役員向け株式交付信託 当事業年度 2,524,144株 当期間 2,524,144株

3. 当期間における保有自己株式数には、2020年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当社は、配当の基本方針を以下のとおり定めております。

「為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向30%を目途として配当を行います。」

当社連結子会社のサーラeパワー株式会社が外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、2017年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。

この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

当期の期末配当につきましては、上記に基づき普通配当は10円とし、これにサーラグループ創立110周年を記念する記念配当1円を加え、1株当たり11円といたしました。この結果、当期の年間配当金は中間配当金9円と合わせ、1株当たり20円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた連結配当性向は32.9%となります。次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

内部留保資金につきましては、当社は純粋持株会社でありますので、子会社の設備投資資金等として活用していきたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年7月5日 取締役会決議	594	9
2020年1月14日 取締役会決議	726	11

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、より客観的に説明可能な、透明性の高い経営を実践し、グループとしての企業価値を継続して増大させていくことが、純粋持株会社である当社への株主の最大の要請であると認識しております。

また、グループの経営管理については、グループ各社への権限・責任の委譲を推進する一方で経営管理機能と内部監査機能の充実を図っていきます。経営管理機能に関しては、企業価値向上のための事業ポートフォリオ管理、中期的な経営戦略企画立案、グループ各社の業績モニタリングを中心に、内部監査機能につきましては、改善提案を含めた業務監査と法令等の遵守をモニタリングするコンプライアンス監査を重視して連結経営力を高めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員会設置会社への移行により、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の効率性を高めることによる意思決定の迅速化や、取締役会における議論の充実に努めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ります。

#### A．取締役会

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名と監査等委員である取締役3名の計10名で構成され、このうち社外取締役は4名であり、取締役会における社外取締役の比率は3分の1以上であります。構成員の氏名につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。議長は代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野吾郎であります。取締役会は、当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の審議、重要な意思決定、グループ内の各部門の執行状況のモニタリング等の機能を担います。

#### B．監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、このうち2名は社外取締役であります。構成員の氏名につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。委員長は常勤監査等委員である取締役の山本卓治であります。監査等委員会は、取締役会から独立した機関として内部統制システムを利用した監査を行うとともに、取締役の職務の執行状況の監督機能を担います。

#### C．経営会議

当社の取締役会は、重要な業務執行の決定の一部を取締役（社外取締役を除く。）を構成員とする経営会議に委任しております。経営会議は毎月1回以上開催し、取締役会からの委任事項のほか、経営方針、経営戦略等の審議を行い、グループ経営の効率化、意思決定の迅速化及び情報の共有化に努めております。

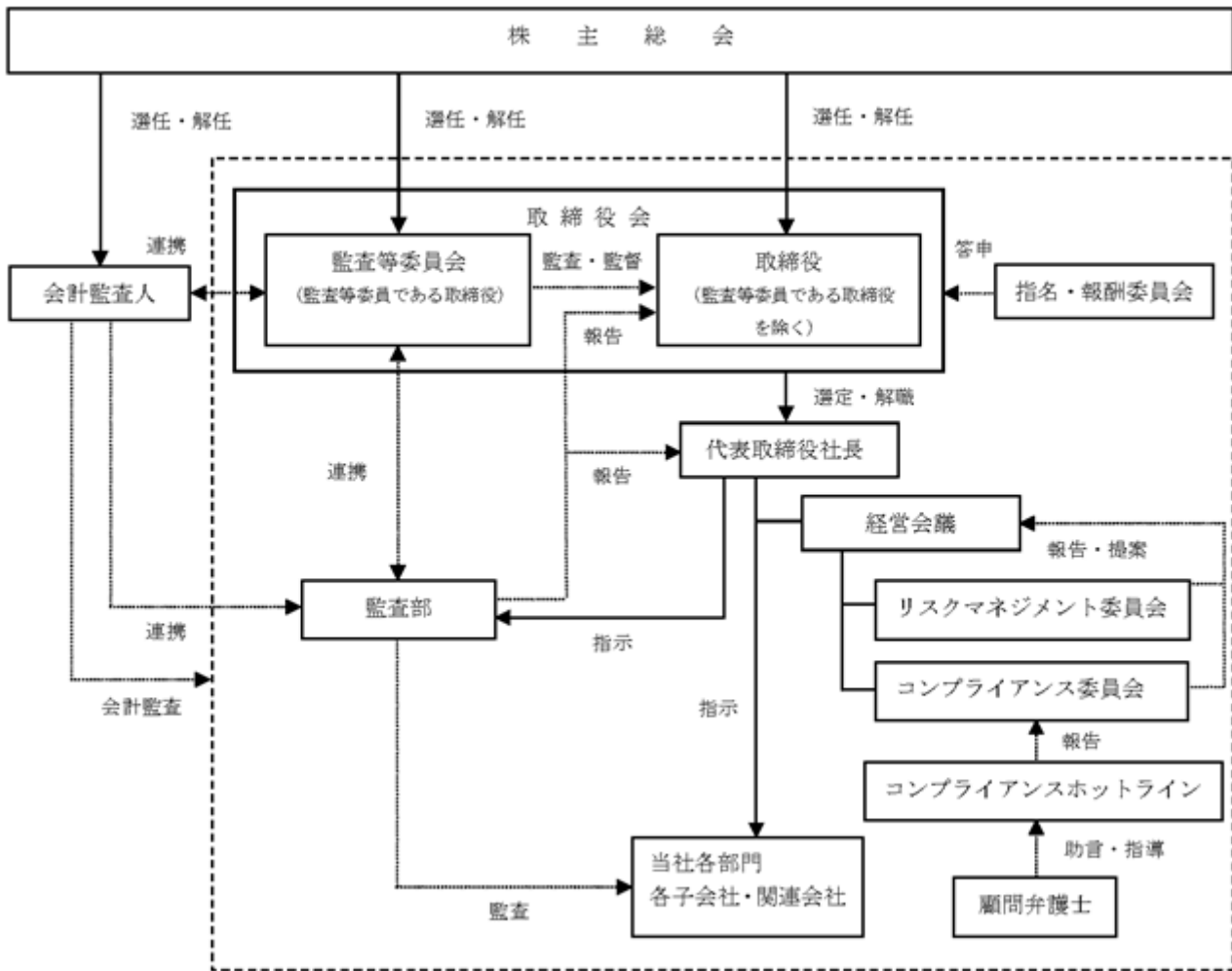
#### D．指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名・報酬の決定に関する透明性と客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は、取締役6名で構成され、このうち4名は独立社外取締役であります。議長は代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO 神野吾郎であります。指名・報酬委員会は取締役会の諮問に応じて経営陣幹部の選定・解職、取締役候補者の指名に関する方針、手続き、取締役の報酬等に関する方針及び基準の設定、変更などについて審議を行い、その結果を取締役会へ答申します。

#### E．監査部

当社は内部監査部門として監査部を設置しており、監査等委員会と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



#### 企業統治に関するその他の事項

##### A. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、各部門、会計監査人、監査等委員会及び監査部の連携の下で、事業活動の健全性を確保するため、「業務の有効性・効率性」、「財務報告の信頼性」、「法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とする内部統制システムを構築しております。リスク管理については、グループ全体のリスク管理を統括する「リスクマネジメント委員会」を設置するとともに、事業活動全般にわたって生じる各種リスクに対し、それぞれの関連部門等においてその評価・分析や対応策の検討をしております。

また、内部統制システム及びリスク管理体制の一部分として、「コンプライアンス態勢の構築」を図ることとし、「コンプライアンス委員会」の設置、企業行動憲章・行動規範の制定及びコンプライアンスホットラインの開設を行っており、財務報告に係る内部統制評価制度につきましては、当社グループの「財務報告に係る内部統制ワーキング」を設置し、グループとして対応しております。

##### B. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定めております。この規定に基づき、当社は社外取締役4名との間で当該責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

##### C. 取締役の定数

当社は取締役（監査等委員である取締役を除く。）15名以内及び監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

##### D. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

E . 取締役会において決議することができる株主総会決議事項

(a) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(b) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

F . 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO	神野 吾郎	1960年8月 29日生	2000年8月 ガステックサービス㈱ (現サーラエナジー㈱) 代表取締役社長 2002年5月 当社代表取締役社長 2006年3月 中部瓦斯㈱(現サーラエナジー㈱) 代表取締役 2012年3月 中部瓦斯㈱(現サーラエナジー㈱) 代表取締役社長 2018年2月 中部瓦斯㈱(現サーラエナジー㈱) 代表取締役会長(現任) 2020年2月 当社代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO(現任)	(注)3	1,325
代表取締役専務 社長補佐	松井 和彦	1955年3月 28日生	2004年4月 中部瓦斯㈱(現サーラエナジー㈱) 常務取締役 2009年12月 当社理事総合企画部・総務部・人事戦略部担 当兼総合企画部部长 2010年2月 当社常務取締役 総合企画部・総務部・人事 戦略部担当兼総合企画部部长 2010年3月 中部瓦斯㈱(現サーラエナジー㈱) 取締役 (現任) 2011年12月 当社常務取締役 総合企画部・総務部・人事 戦略部担当 2012年2月 当社代表取締役専務 社長補佐・総合企画 部・総務部・人事戦略部担当 2012年12月 当社代表取締役専務 社長補佐(現任)	(注)3	33
取締役	鳥居 裕	1954年10月 25日生	2015年1月 中部瓦斯㈱(現サーラエナジー㈱) 代表取締役専務 社長補佐兼営業統括 2016年7月 当社執行役員 ガス&パワー担当 2016年12月 当社執行役員 エネルギー&ソリューション ズセグメントリーダー 2017年2月 当社取締役 執行役員 エネルギー&ソ リューションズセグメントリーダー(現任) 2018年2月 中部瓦斯㈱(現サーラエナジー㈱) 代表取締役社長(現任)	(注)3	29
取締役	山口 信仁	1958年12月 8日生	2012年3月 中部瓦斯㈱(現サーラエナジー㈱) 常務取締役 管理本部長兼秘書室・企画室・ 地域関連事業室担当 2015年1月 サーラ住宅㈱代表取締役社長(現任) 2016年7月 当社執行役員 ハウジング担当 2017年2月 当社取締役 執行役員 ハウジングセグメン トリーダー(現任)	(注)3	34
取締役	樽林 孝尚	1957年3月 16日生	2017年2月 ㈱中部専務取締役 管理本部担当・インフラ 環境部担当・情報通信部担当兼浜松地区担当 2018年2月 同社代表取締役社長(現任) 2019年2月 当社取締役 執行役員 エンジニアリング &メンテナンスセグメントリーダー(現任)	(注)3	5
取締役	一柳 良雄	1946年1月 3日生	2000年7月 ㈱一柳アソシエイツ代表取締役(現任) 2003年2月 当社社外監査役 2006年2月 当社社外取締役(現任)	(注)3	46
取締役	大久保 和孝	1973年3月 22日生	2005年2月 新日本インテグリティアシユアランス㈱(現 EY新日本サステナビリティ㈱) 常務取締役 2012年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責 任監査法人) シニアパートナー 2016年2月 同法人 経営専務理事 ERM本部長 2019年6月 ㈱大久保アソシエイツ 代表取締役社長 (現任) 2020年2月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	山本 卓治	1962年 3月 26日生	1984年 4月 中部液化ガス㈱(現サーラエナジー㈱) 入社 2008年 2月 当社総合監査室室長代理 2011年 2月 当社監査部長 2019年 2月 当社監査役(常勤) 2020年 2月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)	杉井 孝	1947年 1月 14日生	2002年10月 弁護士法人杉井法律事務所社員 2006年 2月 当社社外監査役 2015年10月 弁護士法人杉井法律事務所代表社員(現任) 2020年 2月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	8
取締役 (監査等委員)	村松 奈緒美	1972年 7月 20日生	2002年10月 静岡弁護士会弁護士登録 石塚・村松法律事務所勤務(現任) 2011年 2月 当社社外監査役 2020年 2月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
合計					1,486

- (注) 1. 2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 取締役一柳良雄、大久保和孝、杉井 孝及び村松奈緒美の各氏は、社外取締役であります。
3. 2020年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2020年2月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役一柳良雄氏は、経営コンサルタント及びエネルギーの専門家の視点から当社グループの経営に関して有益な意見を述べていただくとともに、チェック機能を担っていただいております。同氏は株式会社一柳アソシエイツの代表取締役であり、当社と同社との間には同社主催のセミナー参加費用の支払い等の取引関係がありますが、その金額は直近事業年度における当社の売上高の0.1%未満であります。また、同氏は株式会社島精機製作所の社外取締役であります。当社と同社との間に取引等の利害関係はありません。以上により、当社と同氏の間には一般株主と利益相反が生じるような利害関係はありません。

社外取締役大久保和孝氏は、ガバナンス、ファイナンスに精通していることに加え、コンプライアンス、CSR分野においても豊富な知識と経験を有しており、その豊富な見識をもとに当社グループの経営に関して有益な意見を述べていただくとともに、チェック機能を担っていただいております。同氏は株式会社大久保アソシエイツの代表取締役社長であります。当社と同社との間に取引等の利害関係はありません。また、同氏はセガサミーホールディングス株式会社の社外監査役、サンフロンティア不動産株式会社の社外取締役、株式会社ブレインパッドの社外監査役及び株式会社LIFULLの社外取締役であります。このうち、当社子会社と株式会社LIFULLの間には広告掲載等の取引関係がありますが、その金額は直近事業年度における当社の売上高の0.1%未満であります。その他、当社と各社との間には取引等の利害関係はありません。以上により、当社と同氏の間には一般株主と利益相反が生じるような利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役杉井 孝氏は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、法律家の視点から業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性のチェック機能を担っていただいております。同氏は弁護士法人杉井法律事務所代表社員であります。当社と同法律事務所との間に取引等の利害関係はありません。また、同氏は株式会社セキドの社外監査役であります。当社と同社との間には取引等の利害関係はありません。以上により、当社と同氏の間には一般株主と利益相反が生じるような利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役村松奈緒美氏は、会社経営に直接関与した経験はありませんが、法律家の視点から業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性のチェック機能を担っていただいております。同氏は石塚・村松法律事務所所属する弁護士であります。当社と同法律事務所との間には取引等の利害関係はありません。以上により、当社と同氏の間には一般株主と利益相反が生じるような利害関係はありません。

また、各社外取締役による当社の所有株式数は「(2) 役員の状況 役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。その他、当社と各社外取締役との間に特記すべき利害関係はありません。

当社は、全ての社外取締役を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。社外役員の独立性に関する判断基準について、当社は、以下の各号のいずれにも該当しない場合に、当該候補者が独立性を有するものと判断し、株主総会に選任議案を付議しております。

1. 当社または当社子会社(以下、当社グループ)の重要な業務執行者(注1)
2. 当社グループを主要な取引先とする者(注2)またはその重要な業務執行者

3. 当社グループの主要な取引先（注3）またはその重要な業務執行者
4. 当社の大株主（注4）またはその重要な業務執行者
5. 当社グループの会計監査人または監査法人の社員等である者
6. 当社グループから役員報酬以外に、多額の金銭（注5）その他の財産を得ているコンサルタント、法律専門家、会計専門家等
7. 当社グループから多額の寄付（注6）を受けている者またはその重要な業務執行者
8. 上記1. から7. に掲げる者の配偶者または2親等以内の親族
9. 前各号にかかわらず、当社と利益相反関係が生じうる事由が存在する者

（注）

- 1：「重要な業務執行者」とは、業務執行取締役、執行役員、部長格以上の重要な使用人をいう
- 2：「当社グループを主要な取引先とする者」とは、その者の直近事業年度における連結売上高の2%以上の支払いが当社グループにある取引先をいう
- 3：「当社グループの主要な取引先」とは、直近事業年度における連結売上高の2%以上の支払いがある取引先をいう
- 4：「大株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいう
- 5：「多額の金銭」とは、過去3事業年度の平均で1,000万円以上、団体の場合は年間収入の2%を超える額をいう
- 6：「多額の寄付」とは、過去3事業年度の平均で1,000万円を超える寄付をいう

社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において監査等委員会による監査及び会計監査の結果について報告を受け、必要に応じて取締役会の意思決定の適正性を確保するための助言・提言を行います。

監査等委員会は、常勤監査等委員と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有します。また、会計監査人及び監査部と緊密な連携をとり、業務の適正性の確保に努めます。

当社監査部、総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会において内部統制等の実施状況について報告を行います。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査等委員会による監査の状況

- ・内部監査部門の人員は7名であり、監査等委員会及び会計監査人と連携し、グループ各社を対象に内部監査を実施しております。
- ・内部監査部門は期初に、監査等委員会に対し年間の内部監査計画について説明を行い、両者協議の上、これを決定しております。
- ・内部監査結果は監査等委員会に報告され、その妥当性や指摘事項について両者で協議を行っております。また、内部監査部門による指摘事項が改善されない場合は、監査等委員会から改善勧告を行うこととしております。
- ・当社常勤監査等委員である取締役と当社グループの常勤監査役からなるグループ監査役協議会を、また、グループ監査役協議会メンバーと当社内部監査部門メンバーからなるグループ総合監査会議を各々月1回開催し、情報の共有化を図っております。
- ・監査部は当社総合企画部、総務部、財務部等並びに各事業会社管理部門等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。

会計監査の状況

A．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

B．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 市村 清  
指定有限責任社員 業務執行社員 倉持 直樹  
指定有限責任社員 業務執行社員 松浦 俊行

C．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士27名、会計士試験合格者等25名、その他20名となっております。

D．監査法人の選定方針と理由

当社は会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めています。監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、当社は2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

E．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当監査役会（当時）は、会計監査人の解任または不再任の決定の方針に基づき、当事業年度の会計監査業務の実施状況を評価した結果、再任が相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

A. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	-	38	-
連結子会社	74	0	71	0
計	117	0	110	0

（前連結会計年度）

連結子会社である中部瓦斯株式会社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、合意された手続業務を非監査業務として委託しております。

（当連結会計年度）

連結子会社である中部瓦斯株式会社は、EY新日本有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、合意された手続業務を非監査業務として委託しております。

B. その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

C. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。

D. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

なお、当社は2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の報酬の決定に関する意思決定プロセスの透明性と客観性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、2020年2月21日付で取締役会の任意の諮問機関として、指名・報酬委員会を設置しております。取締役の報酬等に関する方針及び基準の設定、変更に関しましては、指名・報酬委員会の答申を経て取締役会で決定を行います。

当社の報酬は、基本報酬と株式報酬で構成されています。基本報酬につきましては、サーラグループ理事制度に基づき理事資格等級別の定額の報酬に、過年度の会社業績、組織業績における目標の達成状況並びに経営貢献度の評価により変動する報酬を加えて個人別に算定を行い、代表取締役及び主要子会社の代表取締役社長を兼務する当社取締役で構成される理事等級等審議会において決定をいたします。株式報酬につきましては、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にして、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆さまと共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として導入しております。

なお、監査等委員である取締役の報酬につきましては、監査等委員の協議により決定を行います。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の 総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	152	132	20	7
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	-	2
社外役員	22	22	-	4

(注) 1. 上表には、2019年2月20日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。

2. 2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

3. 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において年額200百万円以内(うち社外取締役分年額30百万円以内。ただし、使用人分給とは含まない。)と決議いただいております。なお、同決議の対象となる役員の員数は、当有価証券報告書の提出日現在において7名であります。

4. 取締役の報酬限度額とは別枠で、2018年2月21日開催の第16回定時株主総会において株式報酬制度の導入について決議いただいております。当初信託期間(2018年4月から2028年4月まで(予定))において、取締役に交付するために必要となる当社株式の取得資金として信託へ拠出する金額の上限は500百万円であります。なお、当社は2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において監査等委員会設置会社へ移行しており、同株主総会において取締役(監査等委員である取締役を除く。)を対象に改めて株式報酬制度の導入について決議いただいております。上表の株式報酬の総額は当事業年度における取締役3名に対する株式報酬制度に係る費用計上額であります。また、同決議の対象となる役員の員数は、当有価証券報告書の提出日現在において2名であります。

5. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2020年2月21日開催の第18回定時株主総会において年額600百万円以内と決議いただいております。なお、同決議の対象となる役員の員数は当有価証券報告書の提出日現在において3名であります。

6. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

当社は、2018年2月21日開催の第16回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結後引き続き在任する取締役及び監査役に対し、同制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを同総会で決議しております。なお、当事業年度において退任した取締役及び監査役に対し、以下のとおり支給いたしました。

取締役 1名 0百万円

監査役 1名 23百万円

上記金額には、過年度における取締役及び監査役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額(取締役1名0百万円、監査役1名23百万円)が含まれております。

役員ごとの連結報酬等の総額等  
該当事項はありません。

当事業年度における役員の報酬等の決定過程における取締役会の活動内容

監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬額並びに取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する株式報酬等の額及び内容について審議を行い決定し、それぞれ定時株主総会において決議いただいております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

当社

投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的である投資株式と区分しております。また、中長期的な企業価値向上に資すると判断して保有している株式は、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

A．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業展開や取引関係の維持・強化などを総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を取得・保有することとしております。

また、その保有意義について、当社の資本コストに基づいた投下資本利益率（ROIC）等の指標により評価し、取締役会において定期的に検証を行っております。

なお、保有意義の乏しい株式については、市場への影響を配慮しつつ適宜売却を実施し、段階的に保有の縮減を行っております。

B．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	579
非上場株式以外の株式	-	-

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

該当事項はありません。

C．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的である投資株式は保有しておりません。

連結子会社

( 最大保有会社 )

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）は中部瓦斯㈱であり、同社の株式保有状況は以下のとおりであります。

投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的である投資株式と区分しております。また、中長期的な企業価値向上に資すると判断して保有している株式は、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

A．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業展開や取引関係の維持・強化などを総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を取得・保有することとしております。

また、その保有意義について、当社の資本コストに基づいた投下資本利益率（ROIC）等の指標により評価し、取締役会において定期的に検証を行っております。

なお、保有意義の乏しい株式については、市場への影響を配慮しつつ適宜売却を実施し、段階的に保有の縮減を行っております。

B．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	35	852
非上場株式以外の株式	19	1,445

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1	取引関係等の強化
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

C．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)東邦ガス	100,000	100,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	413	459		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	513,000	513,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	296	320		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	43,800	43,800	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	183	199		
リンナイ(株)	12,712	12,712	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	106	103		
中部電力(株)	49,942	49,942	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	76	85		
武蔵精密工業(株)	40,000	40,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	60	71		
新コスモス電機(株)	30,000	30,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	50	51		
住友商事(株)	28,550	28,550	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	47	49		
野村ホールディングス(株)	83,000	83,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	46	42		
(株)みずほフィナンシャルグループ	266,740	266,740	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	45	50		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)静岡銀行	45,000	45,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	37	45		
(株)スクロール	69,000	69,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	24	31		
静岡ガス(株)	20,000	20,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	18	19		
(株)栗本鐵工所	5,800	5,800	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	11	9		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	2,600	2,600	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	10	10		
名古屋銀行(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	6	7		
スルガ銀行(株)	10,000	10,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	5	5		
(株)愛知銀行	700	700	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	2	3		
中部日本放送(株)	3,630	3,630	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	2	2		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難ですが、個別の政策保有株式の保有意義について、当社の資本コストに基づいた投下資本利益率(ROI)等の指標により評価し、取締役会において定期的に検証を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
純投資目的である投資株式は保有しておりません。

(最大保有会社の次に大きい会社)

当社及び連結子会社のうち、当連結会計年度における投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社はガステックサービス(株)であり、同社の株式保有状況は以下のとおりであります。

投資株式の区分の基準及び考え方

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合、純投資目的である投資株式と区分しております。また、中長期的な企業価値向上に資すると判断して保有している株式は、純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

A. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業展開や取引関係の維持・強化などを総合的に勘案し、当社グループの中長期的な企業価値向上に資する企業の株式を取得・保有することとしております。

また、その保有意義について、当社の資本コストに基づいた投下資本利益率（ROIC）等の指標により評価し、取締役会において定期的に検証を行っております。

なお、保有意義の乏しい株式については、市場への影響を配慮しつつ適宜売却を実施し、段階的に保有の縮減を行っております。

B．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	88
非上場株式以外の株式	21	548

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	32	取引関係等の強化
非上場株式以外の株式	8	3	取引関係等の強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	8	14

C．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	184,000	200,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	170	210		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	153,800	153,800	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	88	96		
出光興産(株)	28,400	28,400	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	84	117		
大陽日酸(株)	20,654	19,971	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引関係等の強化	無
	50	38		
リンナイ(株)	5,700	5,775	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	有
	47	47		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,500	6,535	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	27	29		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
オーエスジー(株)	6,261	6,029	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注) (株式数が増加した理由)取引関係等の 強化	無
	13	13		
(株)アイ・テック	7,700	7,700	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	13	11		
武蔵精密工業(株)	8,000	8,000	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	12	14		
エア・ウォーター(株)	5,200	5,250	(保有目的)取引関係等の強化 (定量的な保有効果)(注)	無
	9	9		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難ですが、個別の政策保有株式の保有意義について、当社の資本コストに基づいた投下資本利益率(ROI C)等の指標により評価し、取締役会において定期的に検証を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
純投資目的である投資株式は保有しておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年12月1日から2019年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年12月1日から2019年11月30日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,241	22,505
受取手形及び売掛金	25,043	26,983
リース投資資産	1,079	1,123
商品及び製品	9,974	14,096
仕掛品	12,613	14,107
原材料及び貯蔵品	217	367
その他	3,798	5,073
貸倒引当金	252	238
流動資産合計	70,716	84,019
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	18,236	20,877
機械装置及び運搬具(純額)	3,115	9,743
導管(純額)	19,829	19,306
土地	33,299	34,299
リース資産(純額)	283	352
建設仮勘定	9,084	1,551
その他(純額)	965	969
有形固定資産合計	84,814	87,100
<b>無形固定資産</b>		
のれん	461	427
その他	1,107	1,437
無形固定資産合計	1,568	1,865
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,574	7,841
長期貸付金	5,690	5,145
繰延税金資産	5,100	5,281
その他	3,642	4,312
貸倒引当金	458	449
投資その他の資産合計	21,549	22,131
固定資産合計	107,931	111,097
資産合計	178,648	195,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	23,158	8 25,791
電子記録債務	3,176	8 4,590
短期借入金	6 11,314	6 16,324
1年内返済予定の長期借入金	3 9,130	3 11,046
未払法人税等	896	2,251
賞与引当金	2,389	2,481
役員賞与引当金	9	8
完成工事補償引当金	51	62
工事損失引当金	75	69
ポイント引当金	265	271
その他	3 13,686	3 14,132
流動負債合計	64,154	77,030
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 40,895	3 41,237
リース債務	1,262	1,269
繰延税金負債	527	499
役員退職慰労引当金	79	202
株式報酬引当金	108	246
修繕引当金	134	112
退職給付に係る負債	12,782	12,191
その他	3,362	2,660
固定負債合計	59,154	58,419
負債合計	123,308	135,449
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,183	25,183
利益剰余金	23,892	27,453
自己株式	3,082	2,649
株主資本合計	54,018	58,011
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	915	929
繰延ヘッジ損益	11	64
退職給付に係る調整累計額	733	495
その他の包括利益累計額合計	193	497
非支配株主持分	1,127	1,158
純資産合計	55,339	59,667
負債純資産合計	178,648	195,117

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	208,600	213,810
売上原価	1, 2 154,504	1, 2 158,516
売上総利益	54,095	55,293
販売費及び一般管理費	3 48,598	3 49,830
営業利益	5,496	5,463
営業外収益		
受取利息	117	107
受取配当金	73	89
仕入割引	51	54
デリバティブ評価益	-	1,510
持分法による投資利益	12	-
固定資産賃貸料	107	114
その他	369	638
営業外収益合計	731	2,515
営業外費用		
支払利息	145	160
持分法による投資損失	-	16
デリバティブ評価損	313	-
その他	155	85
営業外費用合計	613	262
経常利益	5,614	7,715
特別利益		
固定資産売却益	4 56	4 93
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	56	104
特別損失		
固定資産除売却損	5 106	5 102
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	15	2
減損損失	6 15	6 349
特別損失合計	137	454
税金等調整前当期純利益	5,532	7,365
法人税、住民税及び事業税	1,786	2,792
法人税等調整額	40	279
法人税等合計	1,746	2,513
当期純利益	3,786	4,852
非支配株主に帰属する当期純利益	132	36
親会社株主に帰属する当期純利益	3,653	4,815

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	3,786	4,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	13
繰延ヘッジ損益	66	52
退職給付に係る調整額	353	241
その他の包括利益合計	267	306
包括利益	3,519	5,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,390	5,119
非支配株主に係る包括利益	128	38



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	24,518	21,504	2,390	51,657
当期変動額					
剰余金の配当			1,266		1,266
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,653		3,653
自己株式の取得				3,382	3,382
自己株式の処分		644		2,690	3,334
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		20			20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	664	2,387	691	2,360
当期末残高	8,025	25,183	23,892	3,082	54,018

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	895	54	383	456	1,011	53,125
当期変動額						
剰余金の配当						1,266
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,653
自己株式の取得						3,382
自己株式の処分						3,334
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	20	66	350	263	116	146
当期変動額合計	20	66	350	263	116	2,213
当期末残高	915	11	733	193	1,127	55,339

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,183	23,892	3,082	54,018
当期変動額					
剰余金の配当			1,254		1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,815		4,815
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				433	433
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,560	432	3,993
当期末残高	8,025	25,183	27,453	2,649	58,011

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	915	11	733	193	1,127	55,339
当期変動額						
剰余金の配当						1,254
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,815
自己株式の取得						0
自己株式の処分						433
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	13	52	238	304	30	334
当期変動額合計	13	52	238	304	30	4,327
当期末残高	929	64	495	497	1,158	59,667

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,532	7,365
減価償却費	6,672	6,775
減損損失	15	349
のれん償却額	176	197
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	25
賞与引当金の増減額(は減少)	90	81
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	0
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	6
工事損失引当金の増減額(は減少)	9	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	9	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,130	91
株式報酬引当金の増減額(は減少)	108	137
修繕引当金の増減額(は減少)	19	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	500	469
受取利息及び受取配当金	192	197
支払利息	146	161
持分法による投資損益(は益)	12	16
デリバティブ評価損益(は益)	313	1,510
固定資産除売却損益(は益)	3	5
投資有価証券売却損益(は益)	0	10
投資有価証券評価損益(は益)	15	2
売上債権の増減額(は増加)	2,288	1,484
たな卸資産の増減額(は増加)	2,834	5,857
仕入債務の増減額(は減少)	1,006	3,108
長期未払金の増減額(は減少)	965	42
その他	816	129
小計	8,719	8,614
利息及び配当金の受取額	217	223
利息の支払額	278	248
法人税等の支払額	3,129	1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,528	7,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,226	9,629
有形固定資産の売却による収入	159	455
無形固定資産の取得による支出	237	843
投資有価証券の取得による支出	222	121
投資有価証券の売却による収入	40	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	606
貸付けによる支出	56	23
貸付金の回収による収入	664	559
その他	165	61
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,713</b>	<b>10,027</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,352	5,010
長期借入れによる収入	14,429	11,773
長期借入金の返済による支出	11,212	9,428
自己株式の取得による支出	3,382	0
自己株式の売却による収入	3,686	433
配当金の支払額	1,256	1,250
非支配株主への配当金の支払額	7	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	15	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	178	181
その他	1	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,416</b>	<b>6,345</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,231	3,570
現金及び現金同等物の期首残高	16,986	18,218
現金及び現金同等物の期末残高	18,218	21,788

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

なお、新たに設立したサーラE & L東三河(株)、サーラE & L浜松(株)、サーラE & L名古屋(株)、サーラE & L静岡(株)及び新たに株式を取得した(株)宮下工務店、(株)エイ・エム・アイ、ホクヤク(株)を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名等

非連結子会社名

中部プロパンスタンド(有)

浜松プロパンスタンド(有)

(株)誠和警備保障

(株)中部ビルサービス

トキワ道路(株)

(株)昭和クリーナー

(株)KANTOH

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

持分法を適用した関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中部プロパンスタンド(有)、浜松プロパンスタンド(有)、(株)誠和警備保障、(株)中部ビルサービス、トキワ道路(株)、(株)昭和クリーナー、(株)KANTOH)及び関連会社((株)ガスショップ豊岡、(株)エムエムアイ、(株)エコールとよはし、(株)エフエム豊橋、西三河ガスセンター(株))は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽ハウジング(株)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ハ たな卸資産

###### （商品）

###### ガス及び石油燃料

月次総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### 自動車

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### （未成工事支出金）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

###### （その他）

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、輸送導管（磐浜ライン）の導管、複合型商業施設（ココラフロント）の建物附属設備、並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。その他の有形固定資産については主として定率法を採用しております。なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

導管 13～22年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）による定額法を採用しております。

###### ハ リース資産

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に充てるため、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

ホ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を引当計上しております。

ヘ ポイント引当金

販売促進を目的として、クレジットカード会員に提供しているポイント制度において、クレジットカードの利用等により付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

ト 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

チ 株式報酬引当金

当社取締役等に対する将来の当社普通株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき割り当てられたポイントに応じた当社普通株式の支給見込額を基礎として計上しております。

リ 修繕引当金

球形ガスホルダー及び円筒形貯槽の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した期に一括処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替リスク管理規程に基づき、外貨建債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（５年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。



(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,483百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,284百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が199百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が199百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当社は、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上のためのインセンティブ付与、福利厚生の充実及び株主として資本参加することによる勤労意欲高揚を通じた当社グループの発展を目的として、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

取引の概要

本プランは、「サーラコーポレーション従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「サーラコーポレーション従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、信託設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,396百万円、1,960千株、当連結会計年度975百万円、1,369千株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度1,397百万円、当連結会計年度1,011百万円

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当連結会計年度より、当社取締役(社外取締役を除いております。以下も同様であります。)及び執行役員等並びに当社子会社の取締役(社外取締役を除いております。以下も同様であります。)及び執行役員等を対象に、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。なお、当社取締役及び執行役員等並びに当社子会社の取締役及び執行役員等を以下、総称して「取締役等」といいます。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

取引の概要

本制度は、本信託に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)を取得し、取締役等に対して、当社の取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。なお、当初設定する本制度の対象期間は、2018年11月末日で終了する事業年度から2028年11月末日で終了する事業年度までの約10年間であります。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度1,680百万円、2,542千株、当連結会計年度1,668百万円、2,524千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,730百万円	63,886百万円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
仕掛品	0百万円	12百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
建物及び構築物	4,219 ( 250)百万円	3,907 ( 235)百万円
機械装置及び運搬具	874 ( 874)	881 ( 881)
導管	16,728 (16,728)	15,717 (15,717)
土地	3,826 ( 1,840)	3,826 ( 1,840)
投資有価証券	580 ( - )	550 ( - )
有形固定資産その他	74 ( 74)	80 ( 80)
合計	26,302 (19,767)	24,964 (18,755)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,065 ( 679)百万円	1,011 ( 625)百万円
長期借入金	4,436 ( 3,682)	3,446 ( 3,078)
流動負債その他	416 ( 416)	407 ( 407)
合計	5,918 ( 4,778)	4,865 ( 4,111)

上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
建物及び構築物	871百万円	871百万円
機械装置及び運搬具	75	74
導管	49	127
土地	48	48
有形固定資産その他	2	3

5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
投資有価証券(株式)	2,874百万円	2,814百万円

- 6 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関18行と当座貸越契約を締結しております。  
これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
当座貸越限度額の総額	52,960百万円	36,560百万円
借入実行残高	11,014	15,924
差引額	41,945	20,635

7 保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
静岡パイプライン(株)	4,638百万円	4,082百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
住宅ローン融資	109百万円	87百万円
担保設定前保証	1,409	1,852

8 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
受取手形	-	266百万円
支払手形	-	164
電子記録債務	-	1,003

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	43百万円	16百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
	35百万円	68百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
給料	17,954百万円	18,348百万円
賞与引当金繰入額	2,012	2,116
役員賞与引当金繰入額	9	8
退職給付費用	1,065	1,134
役員退職慰労引当金繰入額	36	17
株式報酬費用	108	149
貸倒引当金繰入額	30	-
減価償却費	5,891	5,792
ポイント引当金繰入額	9	5

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	16	27
導管	21	24
土地	-	33
有形固定資産その他	15	2
合計	56	93

5 固定資産除売却損の内訳

(1) 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	6百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	-	2
導管	-	0
土地	-	7
有形固定資産その他	0	0
合計	6	11

(2) 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	72百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	20	52
導管	1	3
有形固定資産その他	5	9
無形固定資産その他	0	0
合計	100	91

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	三重県四日市市	建物及び構築物	15
合計			15

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(15百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	神奈川県横須賀市他	機械装置及び運搬具、有形固定資産その他等	26
事業用資産	愛知県岡崎市他	建物及び構築物、土地等	57
事業用資産	東京都八王子市他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	127
事業用資産	愛知県豊川市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	73
事業用資産	静岡県浜松市	建物及び構築物、有形固定資産その他等	64
合計			349

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（26百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が6百万円、機械装置及び運搬具が6百万円、有形固定資産その他が13百万円であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

「ハウジング事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（57百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が53百万円、土地が3百万円、有形固定資産その他が0百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「カーライフサポート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（127百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が100百万円、機械装置及び運搬具が14百万円、有形固定資産その他が12百万円であります。なお、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

「その他」の区分の自動車部品製造業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（73百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が16百万円、機械装置及び運搬具が42百万円、リース資産が6百万円、有形固定資産その他が7百万円、無形固定資産その他が0百万円であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

「その他」の区分の建設残土処理事業において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（64百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物が42百万円、機械装置及び運搬具が0百万円、有形固定資産その他が22百万円であります。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14百万円	48百万円
組替調整額	4	4
税効果調整前	19	44
税効果額	0	31
その他有価証券評価差額金	19	13
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	95	74
税効果調整前	95	74
税効果額	28	22
繰延ヘッジ損益	66	52
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	721	160
組替調整額	174	185
税効果調整前	547	346
税効果額	193	105
退職給付に係る調整額	353	241
その他の包括利益合計	267	306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,041,147			66,041,147
合計	66,041,147			66,041,147
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	4,849,179	4,932,595	5,270,113	4,511,661
合計	4,849,179	4,932,595	5,270,113	4,511,661

(注)1. 自己株式には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式1,960,900株及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式2,542,300株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,932,595株は、役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)による当社株式の取得による増加2,542,300株及びサーラコーポレーション従業員持株会専用信託による当社株式の取得による増加2,389,000株、並びに単元未満株式の買取による増加1,295株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少5,270,113株は、連結子会社が所有する自己株式(当社株式)の売出しによる減少4,841,713株、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却による減少428,100株、並びに単元未満株式の売渡による減少300株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2018年1月12日 取締役会	普通株式	726	11	2017年11月30日	2018年1月31日
2018年7月6日 取締役会	普通株式	594	9	2018年5月31日	2018年7月31日

(注) 2018年7月6日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月11日 取締役会	普通株式	660	利益剰余金	10	2018年11月30日	2019年1月31日

(注) 2019年1月11日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。



当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,041,147			66,041,147
合計	66,041,147			66,041,147
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	4,511,661	1,141	609,556	3,903,246
合計	4,511,661	1,141	609,556	3,903,246

(注) 1. 自己株式には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式1,369,500株及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式2,524,144株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,141株は、単元未満株式の買取による増加1,141株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少609,556株は、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託による従業員持株会への売却による減少591,400株、及び役員向け株式交付信託による役員への付与による減少18,156株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年1月11日 取締役会	普通株式	660	10	2018年11月30日	2019年1月31日
2019年7月5日 取締役会	普通株式	594	9	2019年5月31日	2019年7月31日

(注) 1. 2019年1月11日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

2. 2019年7月5日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年1月14日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	11	2019年11月30日	2020年1月31日

(注) 2020年1月14日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	18,241百万円	22,505百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	23	716
現金及び現金同等物	18,218	21,788

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主にエネルギー&ソリューションズ事業における複合型商業施設(建物及び構築物)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
1年内	101	127
1年超	556	662
合計	658	790

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
1年内	9	10
1年超	20	23
合計	30	33

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの長期借入によって調達しております。短期的な運転資金の調達は、銀行借入により調達しております。また、一時的な余剰資金は主に流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、木質バイオマス発電所で使用するバイオマス燃料の輸入取引に係る為替変動リスクを低減するために、為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を適時把握し、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。投資事業有限責任組合への出資については、定期的にその時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との連携状況等を勘案しながら継続的な見直しを実施しております。また、外貨建輸入取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。当該デリバティブ取引は定められた為替リスク管理規程に基づいて実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	18,241	18,241	
(2) 受取手形及び売掛金	25,043	25,043	
(3) 投資有価証券	3,209	3,209	
資産計	46,494	46,494	
(1) 支払手形及び買掛金	23,158	23,158	
(2) 短期借入金	11,314	11,314	
(3) 長期借入金(*1)	50,026	50,006	19
負債計	84,499	84,479	19
デリバティブ取引	(669)	(669)	

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2019年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,505	22,505	
(2) 受取手形及び売掛金	26,983	26,983	
(3) 投資有価証券	3,332	3,332	
資産計	52,820	52,820	
(1) 支払手形及び買掛金	25,791	25,791	
(2) 短期借入金	16,324	16,324	
(3) 長期借入金(*1)	52,284	52,151	133
負債計	94,400	94,266	133
デリバティブ取引	915	915	

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約によって生じた債権・債務を純額で表示しており、合計で債務となる場合については、( )で表示しております。なお、外貨建輸入取引に係る長期為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建輸入予定取引に対応する為替予約の時価評価差額については、繰延ヘッジ損益として繰り延べております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
非上場株式	4,001	3,973
投資事業有限責任組合への出資	363	535

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,964			
受取手形及び売掛金	25,043			
合計	43,008			

当連結会計年度(2019年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,234			
受取手形及び売掛金	26,983			
合計	49,217			

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,314					
長期借入金	9,130	10,394	6,730	7,519	5,286	10,964
合計	20,444	10,394	6,730	7,519	5,286	10,964

当連結会計年度(2019年11月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,324					
長期借入金	11,046	7,770	8,988	6,289	4,435	13,753
合計	27,371	7,770	8,988	6,289	4,435	13,753

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,137	1,044	2,093
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,137	1,044	2,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	72	88	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72	88	16
合計		3,209	1,132	2,077

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,490百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,191	1,052	2,139
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,191	1,052	2,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140	171	31
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140	171	31
合計		3,332	1,224	2,107

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,694百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	18	-	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	22	-	-
合計	40	-	0

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	19	10	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	100	-	-
合計	119	10	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について15百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	14,516	14,516	686	686

(注) 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	3,882	3,419	16

(注) 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	14,516	14,516	823	823

(注) 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ	為替予約取引				
	買建 米ドル	外貨建予定取引	3,419	2,306	91

(注) 時価の算定方法  
取引金融機関から提示された価格によっております。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付債務の期首残高	32,843百万円	33,113百万円
勤務費用	1,073	1,097
利息費用	257	252
数理計算上の差異の発生額	188	125
退職給付の支払額	1,255	1,325
新規連結に伴う増加額		38
その他	6	
退職給付債務の期末残高	33,113	33,301

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
年金資産の期首残高	20,282百万円	20,330百万円
期待運用収益	369	365
数理計算上の差異の発生額	532	285
事業主からの拠出額	933	919
退職給付の支払額	721	791
年金資産の期末残高	20,330	21,110

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	24,126百万円	24,302百万円
年金資産	20,330	21,110
	3,795	3,192
非積立型制度の退職給付債務	8,986	8,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,782	12,191
退職給付に係る負債	12,782	12,191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,782	12,191

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
勤務費用	1,073百万円	1,097百万円
利息費用	257	252
期待運用収益	369	365
数理計算上の差異の費用処理額	174	185
その他	4	4
確定給付制度に係る退職給付費用	1,130	1,164

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
数理計算上の差異	547百万円	346百万円
合計	547	346

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
未認識数理計算上の差異	1,076百万円	730百万円
合計	1,076	730

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
債券	38%	41%
株式	43	42
その他	19	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
割引率	0.27 ~ 1.15%	0.27 ~ 1.15%
長期期待運用収益率	1.8	1.8
予想昇給率	4.0	4.2

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度237百万円、当連結会計年度238百万円です。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2018年11月30日 )	当連結会計年度 ( 2019年11月30日 )
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	3,469百万円	3,321百万円
役員退職慰労引当金	25	67
長期未払金	279	270
固定資産に係る未実現利益	486	575
減損損失	1,425	1,416
賞与引当金	807	1,229
税務上の繰越欠損金(注)	574	499
未払事業税	96	141
投資有価証券評価損	312	286
貸倒引当金	249	235
たな卸資産有税評価減	74	89
減価償却超過額	167	172
全面時価評価による評価差額	1,900	1,833
その他	1,379	1,439
繰延税金資産小計	11,250	11,579
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)		476
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		3,290
評価性引当額小計	3,500	3,766
繰延税金資産合計	7,750	7,812
繰延税金負債		
全面時価評価による評価差額	1,534	1,528
その他有価証券評価差額金	712	550
譲渡損益の繰延	710	710
その他	221	241
繰延税金負債合計	3,177	3,030
繰延税金資産の純額	4,572	4,782

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度( 2019年11月30日 )

	1年以内 ( 百万円 )	1年超 2年以内 ( 百万円 )	2年超 3年以内 ( 百万円 )	3年超 4年以内 ( 百万円 )	4年超 5年以内 ( 百万円 )	5年超 ( 百万円 )	合計 ( 百万円 )
税務上の繰越 欠損金( )	69	39	61	72	73	182	499
評価性引当額	69	39	61	72	73	159	476
繰延税金資産						22	22

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
法定実効税率		30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		1.1
繰延税金資産に係る評価性引当額		1.1
持分法投資損益		0.1
のれん償却額		0.3
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.1

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年11月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自2017年12月1日至2018年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年12月1日至2019年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業.....	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の 販売、電気供給事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業.....	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工 事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業.....	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・ 賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業.....	輸入自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業.....	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製 造・販売
プロパティ事業.....	不動産賃貸、売買及び仲介、マンション分譲、ホテル、料 飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー & ソリューションズ事業	エンジニアリング & メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	93,770	28,138	35,543	15,090	26,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,479	7,905	48	46	0
計	96,249	36,043	35,591	15,136	26,253
セグメント利益又はセグメント損失( )	2,535	1,644	670	23	608
セグメント資産	89,994	22,122	24,220	9,653	8,184
その他の項目					
減価償却費	5,135	213	163	466	43
のれんの償却額	132	-	43	-	-
持分法適用会社への投資額	975	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,957	123	290	1,601	40

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	5,755	204,550	4,049	208,600	-	208,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	509	10,989	1,721	12,710	12,710	-
計	6,265	215,540	5,771	221,311	12,710	208,600
セグメント利益又はセグメント損失( )	271	5,706	144	5,851	355	5,496
セグメント資産	14,874	169,050	8,052	177,103	1,545	178,648
その他の項目						
減価償却費	477	6,500	229	6,729	56	6,672
のれんの償却額	-	175	0	176	-	176
持分法適用会社への投資額	-	975	1,740	2,715	-	2,715
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	167	10,181	211	10,393	379	10,013

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 355百万円には、セグメント間取引消去 919百万円、全社費用 1,274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,545百万円には、セグメント間取引消去 8,907百万円、全社資産 10,452百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 56百万円には、セグメント間取引消去 58百万円、全社費用1百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 379百万円は、セグメント間取引消去 380百万円、全社資産0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、セグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	エネルギー & ソリューションズ事業	エンジニアリング & メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	98,893	29,961	35,336	13,884	27,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,266	8,074	64	14	0
計	101,159	38,036	35,400	13,898	27,545
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	3,141	1,932	293	252	520
セグメント資産	95,234	24,228	30,717	9,978	10,296
その他の項目					
減価償却費	5,296	199	170	496	44
のれんの償却額	123	-	56	-	16
持分法適用会社への投資額	908	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,100	171	287	490	34

	報告セグメント		その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,946	210,566	3,243	213,810	-	213,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	648	11,069	1,859	12,928	12,928	-
計	5,594	221,635	5,102	226,738	12,928	213,810
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	107	5,744	47	5,792	329	5,463
セグメント資産	15,118	185,574	7,812	193,386	1,730	195,117
その他の項目						
減価償却費	512	6,719	200	6,919	144	6,775
のれんの償却額	-	196	0	197	-	197
持分法適用会社への投資額	-	908	1,748	2,656	-	2,656
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229	11,313	283	11,596	541	11,055

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 329百万円には、セグメント間取引消去 956百万円、全社費用 1,285百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（2）セグメント資産の調整額1,730百万円には、セグメント間取引消去 9,180百万円、全社資産 10,910百万円が含まれております。

（3）減価償却費の調整額 144百万円には、セグメント間取引消去 147百万円、全社費用3百万円が含まれております。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 541百万円は、セグメント間取引消去 549百万円、全社資産7百万円が含まれております。

3．セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	15	-	-	-	-	-	-	-	15

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	26	-	57	127	-	-	148	10	349

（注）「その他」の金額は、自動車部品製造業及び建設残土処理事業に係る金額であります。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	132	-	43	-	-	-	0	-	176
当期末残高	288	-	172	-	-	-	0	-	461

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	エネルギー&ソリューションズ事業	エンジニアリング&メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフサポート事業	アニマルヘルスケア事業	プロパティ事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	123	-	56	-	16	-	0	-	197
当期末残高	175	-	252	-	-	-	0	-	427

（注）「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	静浜パイプ ライン(株)	静岡市 駿河区	499	ガス導管 事業	(所有) 間接50.0	当子会社の 購入ガスの 導管による 輸送及び 資金の貸付	貸付金の回収	480	長期貸 付金	5,440
							利息の受取 (注)1	105		
							債務保証 (注)2	4,638	-	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

2. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	静浜パイプ ライン(株)	静岡市 駿河区	499	ガス導管 事業	(所有) 間接50.0	当子会社の 購入ガスの 導管による 輸送及び 資金の貸付	貸付金の回収	480	長期貸 付金	4,960
							利息の受取 (注)1	96		
							債務保証 (注)2	4,082	-	-

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して合理的に条件を決定しております。

2. 金融機関からの借入金について債務保証を行ったものであります。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額	881.07円	941.60円
1株当たり当期純利益	59.60円	77.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前連結会計年度1,960千株・当連結会計年度1,369千株、役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,542千株・当連結会計年度2,524千株)。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(従業員持株会専用信託 前連結会計年度1,942千株・当連結会計年度1,642千株、役員向け株式交付信託 前連結会計年度1,567千株・当連結会計年度2,530千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,653	4,815
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,653	4,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,302	61,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,314	16,324	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,130	11,046	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	206	204	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,895	41,237	0.34	2020年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,262	1,269	-	2020年～2032年
その他有利子負債				
長期預り保証金	233	235	1.17	-
従業員預り金	1,185	1,163	1.00	-
合計	64,229	71,481	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,770	8,988	6,289	4,435
リース債務	202	164	156	132

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	50,799	107,142	154,313	213,810
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	2,166	5,643	6,054	7,365
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,484	3,863	4,163	4,815
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	24.10	62.62	67.39	77.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	24.10	38.50	4.84	10.50

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	271	323
未収入金	1,660	1,098
関係会社短期貸付金	5,424	11,590
その他	5	7
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	6,360	13,019
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
構築物	-	5
工具、器具及び備品	0	0
リース資産	2	1
有形固定資産合計	2	7
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	-	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	406	579
関係会社株式	46,536	46,536
関係会社長期貸付金	12,756	20,248
繰延税金資産	59	79
その他	1,211	1,205
貸倒引当金	271	327
投資その他の資産合計	59,698	67,321
<b>固定資産合計</b>	59,701	67,330
<b>資産合計</b>	66,062	80,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,700	2,380
関係会社短期借入金	5,900	6,200
1年内返済予定の長期借入金	591	1,453
リース債務	10	10
未払金	1,207	1,145
未払費用	1,137	1,129
未払法人税等	24	617
賞与引当金	61	65
その他	9	10
流動負債合計	7,633	12,422
固定負債		
長期借入金	16,275	24,037
リース債務	11	10
株式報酬引当金	18	43
資産除去債務	-	3
その他	332	313
固定負債合計	16,627	24,398
負債合計	24,261	36,820
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金		
資本準備金	29,984	29,984
その他資本剰余金	4,999	4,999
資本剰余金合計	34,983	34,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,873	3,157
利益剰余金合計	1,873	3,157
自己株式	3,082	2,649
株主資本合計	41,799	43,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	12
評価・換算差額等合計	1	12
純資産合計	41,800	43,529
負債純資産合計	66,062	80,349

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業収益		
経営指導料	1,268	1,269
業務受託料収入	51	3
受取配当金	2,176	2,472
営業収益合計	3,496	3,744
一般管理費	1,214,456	1,214,427
営業利益	2,040	2,317
営業外収益		
受取利息	38	65
受取保証料	41	41
投資事業組合運用益	-	231
その他	2	1
営業外収益合計	83	341
営業外費用		
支払利息	127	145
貸倒引当金繰入額	24	55
投資事業組合運用損	13	-
営業外費用合計	66	101
経常利益	2,057	2,557
税引前当期純利益	2,057	2,557
法人税、住民税及び事業税	8	43
法人税等調整額	1	25
法人税等合計	10	18
当期純利益	2,067	2,538



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,126	1,126	4	44,130	
当期変動額									
剰余金の配当					1,320	1,320		1,320	
当期純利益					2,067	2,067		2,067	
自己株式の取得							3,382	3,382	
自己株式の処分			0	0			305	305	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	746	746	3,077	2,330	
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,873	1,873	3,082	41,799	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7	7	44,137
当期変動額			
剰余金の配当			1,320
当期純利益			2,067
自己株式の取得			3,382
自己株式の処分			305
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6	6	6
当期変動額合計	6	6	2,336
当期末残高	1	1	41,800

当事業年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,025	29,984	4,999	34,983	1,873	1,873	3,082	41,799
当期変動額								
剰余金の配当					1,254	1,254		1,254
当期純利益					2,538	2,538		2,538
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							433	433
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,284	1,284	432	1,716
当期末残高	8,025	29,984	4,999	34,983	3,157	3,157	2,649	43,516

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	1	41,800
当期変動額			
剰余金の配当			1,254
当期純利益			2,538
自己株式の取得			0
自己株式の処分			433
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11	11	11
当期変動額合計	11	11	1,728
当期末残高	12	12	43,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物は定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

当社取締役等に対する将来の当社普通株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき割り当てられたポイントに応じた当社普通株式の支給見込額を基礎として計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」59百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(信託型従業員持株会インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株会インセンティブ・プランに関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(取締役に対する株式報酬制度)

取締役に対する株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権・債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
短期金銭債権	576百万円	1,097百万円
長期金銭債権	43	43
短期金銭債務	292	206
長期金銭債務	1	0

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
当座貸越限度額の総額	7,700百万円	9,500百万円
借入実行残高	700	3,800
差引額	7,000	5,700

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業収益	3,495百万円	3,743百万円
一般管理費	187	129
営業取引以外の取引高	45	71

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
広告宣伝費	205百万円	217百万円
役員報酬	164	172
従業員給料手当	436	405
賞与引当金繰入額	61	65
株式報酬費用	18	25
支払手数料	210	160

(有価証券関係)

前事業年度(2018年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 46,536百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年11月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 46,536百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2018年11月30日 )	当事業年度 ( 2019年11月30日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	81百万円	98百万円
譲渡損益調整資産	153	153
賞与引当金	18	19
投資有価証券評価損	48	20
長期未払金	44	37
前受収益	50	37
繰越欠損金	285	243
その他	19	65
繰延税金資産小計	702	677
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		243
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		299
評価性引当額小計	592	542
繰延税金資産合計	110	134
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	51	55
繰延税金資産の純額	59	79

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2018年11月30日 )	当事業年度 ( 2019年11月30日 )
法定実効税率	30.3%	30.1%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.6	30.0
住民税均等割	0.2	0.1
繰延税金資産に係る評価性引当額	1.2	0.6
連結納税制度における法人税率との差額	0.1	0.1
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	0.7

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	構築物	-	8	-	2	5	2
	工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	8
	リース資産	2	-	-	0	1	2
	計	2	8	-	3	7	13
無形固定資産	ソフトウェア	-	0	-	0	0	-
	その他	0	-	-	0	0	-
	計	0	0	-	0	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	272	55	0	327
投資損失引当金	6	-	-	6
賞与引当金	61	65	61	65
株式報酬引当金	18	25	-	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.sala.jp/">https://www.sala.jp/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在において、所有株式数500株以上の株主の方に下記のとおり「株主優待券」を贈呈。 500株以上5,000株未満・・・1,000円分の株主優待券 5,000株以上10,000株未満・・・5,000円分の株主優待券 10,000株以上・・・10,000円分の株主優待券 株主優待券は当社グループの所定の店舗で金券として、ガス機器・家具等の購入、給油、洗車及び宿泊、飲食などに利用が可能。ご利用店舗が近くでない株主の方には、優待券相当分の商品選択が可能なオリジナルカタログを用意。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)2019年2月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年2月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自 2018年12月1日 至 2019年2月28日)

2019年4月11日関東財務局長に提出

(第18期第2四半期)(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

2019年7月9日関東財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

2019年10月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年2月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年4月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年2月21日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 俊行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サーラコーポレーションの2019年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社サーラコーポレーションが2019年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月21日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2018年12月1日から2019年11月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーションの2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。